

Peppolが輝かせる「主役」たち～TKC中国会の税理士法人、デジタルインボイスの「自分ごと」化～

2026年3月2日、デジタル庁は、株式会社TKC（広島SCGサービスセンター）のアレンジにより、税理士法人安部事務所（広島県広島市）の安部知格氏（TKC中国会会長）、税理士法人エフ・エム・エス（岡山県岡山市）の宇野元浩氏（TKC中国会副会長）、税理士法人TM三木会計（広島県広島市）の三木武裕氏らとの間で、自所におけるデジタルインボイスの実装等について、意見交換を行いました。



意見交換の様子

デジタルインボイスの更なる普及について「発行する側（売り手）がメリットを実感することが重要。その点、入金消込の効率化が重要なポイントの一つ」との指摘があり、「事業者が『はじめの一步』を踏み出すため、税理士事務所・会計事務所こそその『後押し』をする必要がある」といった積極的な発言がありました。

まず宇野氏から「関与先事業者のうち法人の方にはデジタルインボイスでの請求を受けてもらっている」との話がありました。そのうえで三木氏からは「デジタルインボイスでの請求は関与先事業者のうち1割程度。まだまだこれからといった感じです」といった現状について説明がありました。



（写真中央から左側へ）安部会長、宇野副会長、（写真右側）三木氏